

第3章 アンケート調査結果

3.1 市内企業アンケート調査

(1) アンケート調査概要

タ イ ト ル	愛知県清須市 企業用地需要・支援策等に関するアンケート調査
調 査 期 間	令和3年7月15日～7月30日
調 査 対 象	製造業 225 社 運輸業 44 社
配布・回収数	配布 269 通 回収数 75 通うち 1 通は無効票 回収率 27.9%（有効回答率 27.5%）

(2) アンケート調査票



愛知県清須市 企業用地需要・支援策に関するアンケート調査ご協力をお願い

清須市では、令和2年10月に新たに企業誘致課を創設し、企業立地(誘致・留置)に戦略的かつ積極的に取り組むこととし、今年度に「企業立地促進基本計画」を策定する予定(下記企業誘致対象エリア参照)です。

趣旨をご理解いただき調査にご協力くださいますようお願いいたします。



■ 新たな事業用地の需要についてお尋ねします。

問1 貴社・貴事業所では、清須市内あるいは清須市周辺において、拡張用地や新設用地などが必要になっていますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. すぐにでも必要である | } →問2へお進みください |
| 2. 近い将来必要である | |
| 3. 状況によって必要となる可能性がある | |
| 4. 必要としない・必要となる可能性もない | →問8へお進みください |

問2 用地の取得・確保は、いつ頃までに必要となりそうですか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | | | |
|---------|----------|----------|---------|----------|
| 1. 1年以内 | 2. 2～3年後 | 3. 4～5年後 | 4. 6年以上 | 5. わからない |
|---------|----------|----------|---------|----------|

問3 取得・確保した用地は、どのようなご利用予定ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|-------------|--------------|------------|
| 1. 生産施設（工場） | 5. 研修施設 | 9. 営業車両駐車場 |
| 2. 研究開発施設 | 6. 倉庫・配送センター | 10. 従業員駐車場 |
| 3. オフィス・事務所 | 7. トラックターミナル | 11. 社宅・社員寮 |
| 4. 店舗 | 8. 資材置き場 | 12. その他（ ） |

問4 用地の取得・確保の必要性又は可能性のある理由をお教え願います。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|------------------------------|
| 1. 事業規模拡大、生産能力の増強のため |
| 2. 新事業分野への進出のため |
| 3. 分散した既存事業所の移転集約のため |
| 4. 地震や事故等からのリスク分散のため |
| 5. 既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため |
| 6. その他（ ） |

問5 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | |
|-------------------------|
| 1. 具体的な用地候補がある |
| 2. 具体的な用地候補はないが、探している段階 |
| 3. まだ探す段階ではない |
| 4. その他（ ） |

問6 希望する用地面積（計画している用地面積）はどの程度ですか。おおよそで結構ですので、数字（m²又は坪）をご記入ください。また、希望する取得方法について、該当する番号に1つずつ○印を付けてください。

希望用地面積	約（ ）m ² 又は 約（ ）坪	
希望取得方法	土地	1. 購入 2. 賃貸
	建物	1. 自己投資 2. リース

問7 希望するエリアはどこですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 既存の事業用の隣接地への拡張 |
| 2. 清須市内（「1. 既存の事業用の隣接地への拡張」を除く） |
| 3. 名古屋市内 |
| 4. 周辺の愛知県内の市町村（北名古屋市、稲沢市、あま市、弥富市、蟹江町、大治町、飛島村 など） |
| 5. 三重県内、岐阜県内の市町村 |
| 6. その他（ ） |

■ 遊休地・転用利用についてお尋ねします。

問8 貴社・貴事業所では、清須市内において、自社の所有あるいは使用する土地で、遊休地化または転用利用するようなものはありますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | |
|--------------------------|---|--------------|
| 1. 現在、遊休地を持っている | } | →問9へお進みください |
| 2. 近い将来遊休地化・転用する | | |
| 3. 状況によって遊休地化・転用する可能性がある | | →問11へお進みください |
| 4. 遊休地化・転用する可能性は低い | | |

問9 遊休地化・転用する用地の面積はどの程度の大きさですか。おおよそで結構ですので、数字(m² 又は坪)をご記入ください。

遊休地化・転用面積	約 () m ² 又は 約 () 坪
-----------	---------------------------------

問10 今後の利用について、具体的な転用方針がある場合は、差し支えない範囲でご記入ください。

■ 市の支援策についてお尋ねします。

問11 市独自の企業活動支援策として、期待するもの(長期的な視点を含め)について優先順位を付けてください。

1. 補助金を支給してもらいたい
(例 新規雇用事業補助金、道路等インフラ整備事業補助金 など)
2. 税金の免除・減額してもらいたい
(例 固定資産税3年免除 など)
3. 規制の緩和をしてもらいたい
(例 工場立地法に係る緑地面積の緩和 など)
4. その他 ()

【回答欄】

優先順位を付けて下さい。

第1位		第2位		第3位	
-----	--	-----	--	-----	--

問12 問11で「第1位」を選択した支援策として、具体的な希望があれば記載してください。

希望する支援策

問13 貴社・貴事業所にとって必要とお考えの施策について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

設備投資だけでなく、市内での操業を継続するうえでの期待する施策について回答ください。

- | | | |
|--------------|-----------------|----------------|
| 1. 立地支援体制の整備 | 2. 事業継続支援 | 3. 研究開発・設備投資支援 |
| 4. 販路開拓支援 | 5. 雇用・人材支援 | 6. 企業連携支援 |
| 7. 経営革新支援 | 8. 知的財産・ブランド化支援 | 9. 農商工連携支援 |
| 10. 海外進出支援 | 11. 観光支援 | 12. 子育て支援 |
| 13. 介護支援 | 14. 余暇環境の整備・支援 | 15. 通勤環境の支援 |
| 16. その他 () | | |

■ その他(自由回答)

問14 清須市への新規設備投資、市内での継続的な操業にあたって、期待する施策等について、具体的なご希望やご意見がありましたらご記入ください。

--	--

■ 貴社・貴事業所について、ご記入ください。

貴社名	事業所名 (アンケート送付先が本社でない場合)				
本社(事業所)所在地					
回答者様の役職・部署名			回答者様のお名前		
電話番号 ()		—	FAX番号 ()		—
E-Mail:					
貴社・貴事業所の業種について、該当する番号 <u>全て</u> に○印を付けてください。					
(製造業)	10. プラスチック製品製造業	20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
1. 食料品製造業	11. ゴム製品製造業	21. 電気機械器具製造業			
2. 飲食・たばこ・飼料製造業	12. なめし革・同製品・毛皮製造業	22. 情報通信機械器具製造業			
3. 繊維工業	13. 窯業・土石製品製造業	23. 輸送用機械器具製造業			
4. 木材・木製品製造業	14. 鉄鋼業	24. その他の製造業			
5. 家具・装備品製造業	15. 非鉄金属製造業	(物流・倉庫業)			
6. パルプ・紙・紙加工品製造業	16. 金属製品製造業	25. 道路貨物運送業			
7. 印刷・同関連業	17. はん用機械器具製造業	26. 倉庫業			
8. 化学工業	18. 生産用機械器具製造業	27. その他の物流業			
9. 石油製品・石炭製品製造業	19. 業務用機械器具製造業	(その他)			
		28. その他 ()			
従業員数について、該当する記号1つに○印を付けてください。(役員や非正規雇用者なども含む働いている人すべて)					
会社全体 ⇒	イ) 1～9人	ロ) 10～29人	ハ) 30～99人	ニ) 100～299人	ホ) 300人～
事業所 ⇒	イ) 1～9人	ロ) 10～29人	ハ) 30～99人	ニ) 100～299人	ホ) 300人～

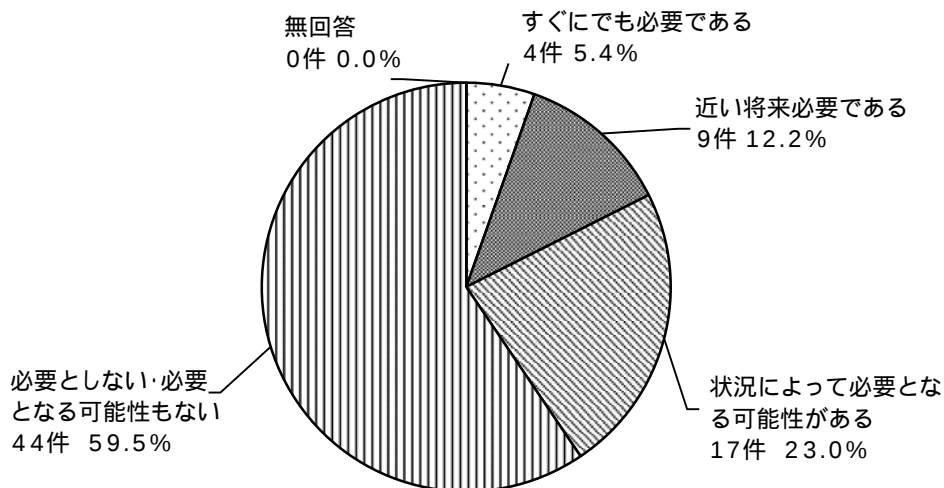
以上でアンケート調査は終わりです。ご協力、誠にありがとうございました。
このアンケート用紙を返信用封筒に入れて、切手を貼らずにご投函ください。

(3) アンケート調査結果

- 1) 貴社・貴事業所では、清須市内あるいは清須市周辺において、拡張用地や新設用地などが必要になっていきますか（単一回答）

「すぐにでも必要である（5.4%）」、「近い将来必要である（12.2%）」、「状況によって必要となる可能性がある（23.0%）」をあわせて40.6%が拡張用地、新設用地の必要性、可能性があると回答し、市内企業の用地需要が旺盛であることがうかがえます。

■ 図表 3-1 拡張用地・新設用地の必要性

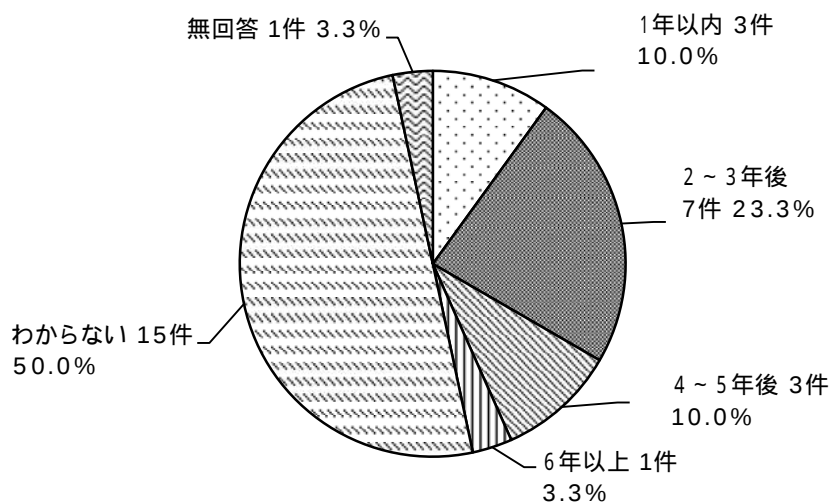


四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

- 2) 用地の取得・確保は、いつ頃までに必要となりそうですか（単一回答）

拡張用地・新設用地の取得・確保時期については、「わからない（50.0%）」の割合が最も高いものの、1年以内（10.0%）」、「2～3年後（23.3%）」、「4～5年後（10.0%）」と、今後5年間で取得・確保の意向を43.3%が持っています。

■ 図表 3-2 用地の取得・確保時期

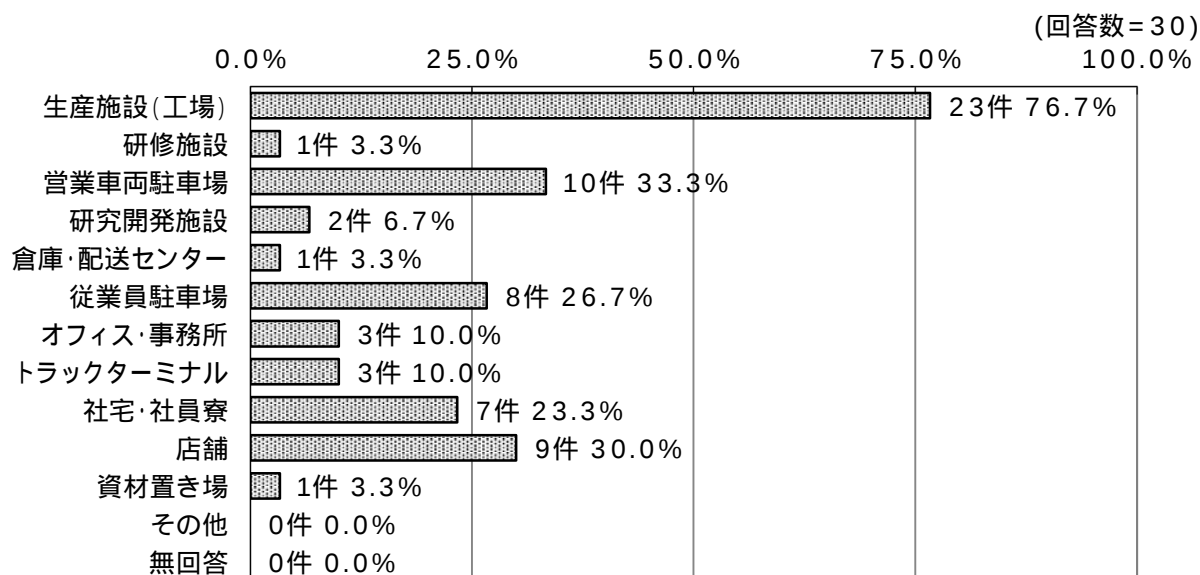


四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

3) 取得・確保した用地は、どのようなご利用予定ですか（複数回答）

「生産施設（工場）」の割合が最も高く 76.7%となっています。次いで、「営業車両駐車場（33.3%）」、「店舗（30.0%）」となっています。

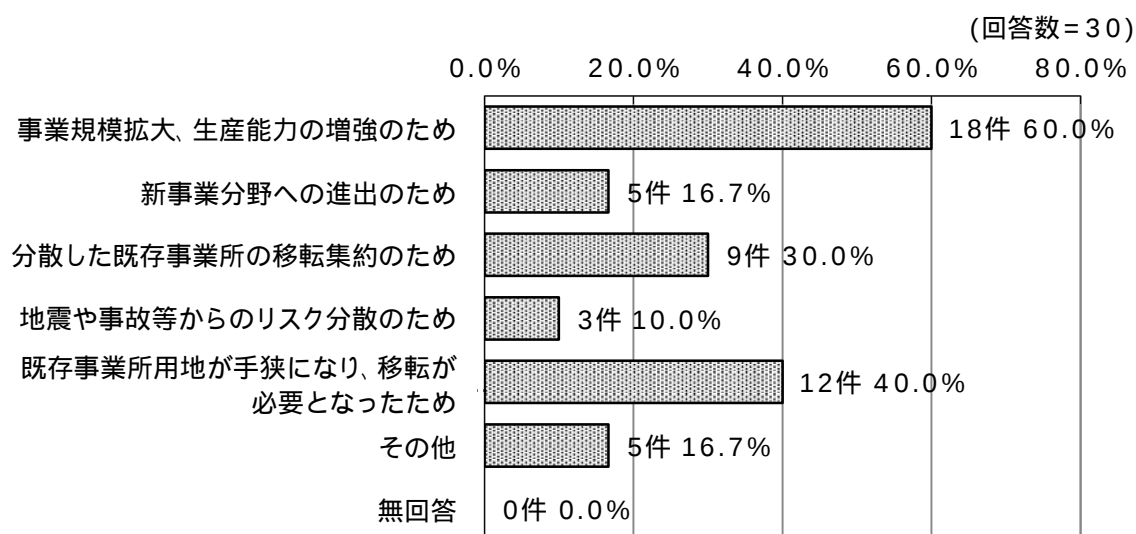
■ 図表 3-3 取得・確保した用地の用途



4) 用地の取得・確保の必要性又は可能性のある理由をお教えてください（複数回答）

「事業規模拡大、生産能力の増強のため」の割合が最も高く 60.0%となっています。次いで、「既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため（40.0%）」、「分散した既存事業所の移転集約のため（30.0%）」となっています。

■ 図表 3-4 用地の取得・確保の理由



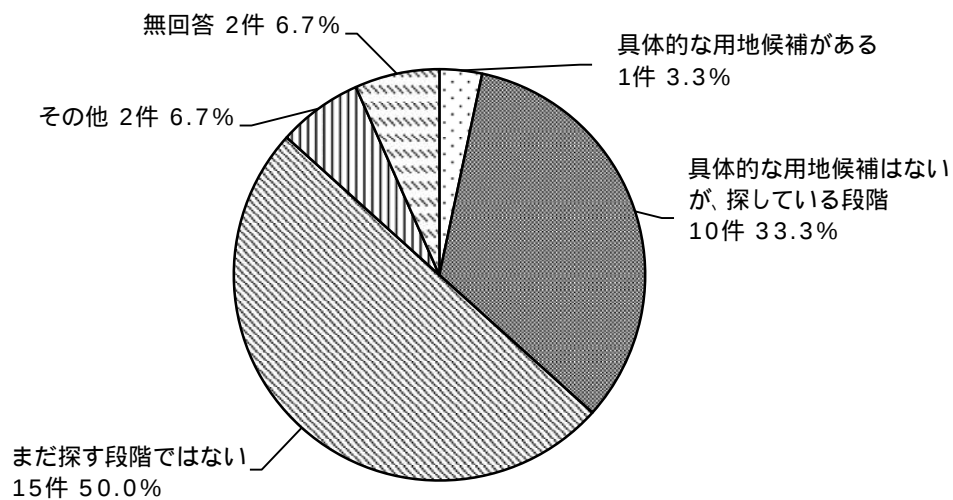
【その他回答】

- ・ 老朽化。
- ・ 県道（旧 22 号線）拡幅工事で将来的に手狭になる可能性があるため。
- ・ 賃貸で長く、購入したいと大家さんらに伝えても売ってもらえないため。
- ・ 機械の老朽化による新工場の検討。
- ・ 近隣の住宅化。

5) 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか（単一回答）

「まだ探す段階ではない」の割合が最も高く 50.0%となっていますが、「具体的な用地候補がある（3.3%）」、「具体的な用地候補はないが、探している段階（33.3%）」をあわせると 36.3%が、用地取得・確保に向けた活動を行っています。

■ 図表 3-5 具体的な候補地の有無



四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

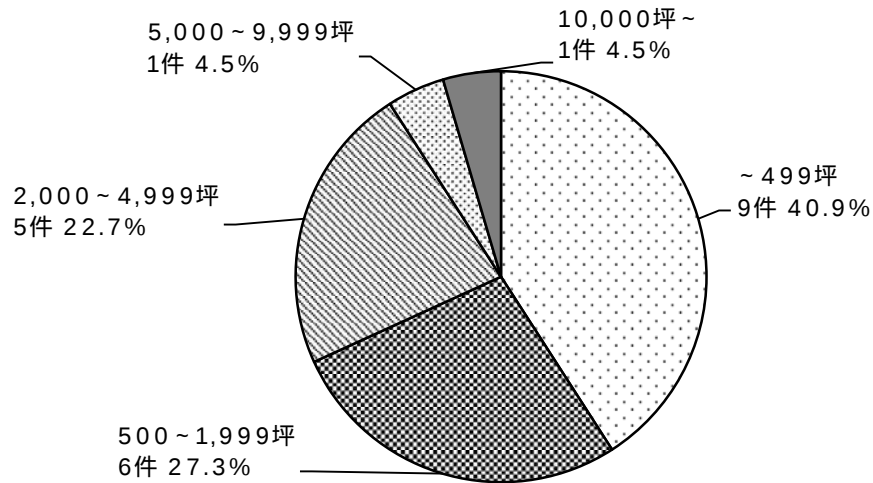
【その他回答】

- ・ 清須市春日の土地を所有しているが、隣接する土地 1,000 坪が欲しい。
- ・ 探しているがなければ現在の土地で建直し。

6) 希望する用地面積（計画している用地面積）はどの程度ですか（坪）

「～499坪」の割合が最も高く40.9%となっていることから、市内企業では、比較的小規模な用地に対する需要が高いことがうかがえます。

■図表 3-6 希望する用地面積

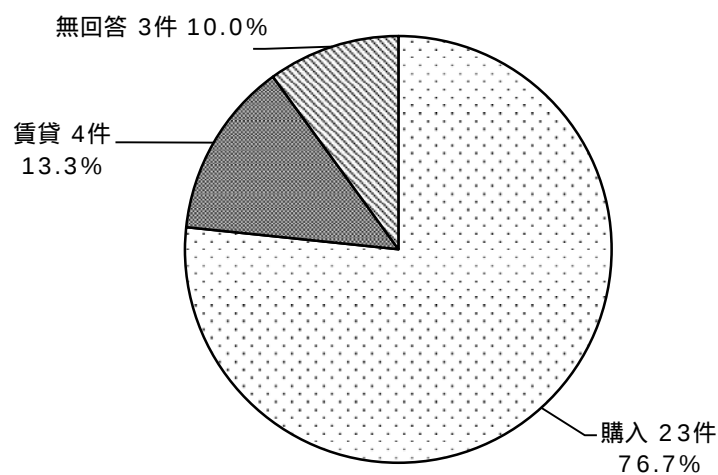


四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

7) 希望する取得方法について（土地）

「購入」の割合が最も高く76.7%となっていることから、用地を自社所有したい意向が強いといえます。

■図表 3-7 希望する取得方法(土地)

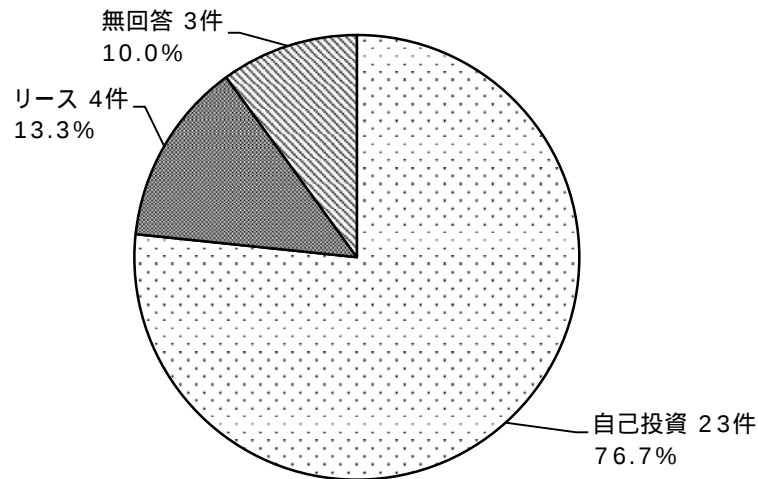


四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

8) 希望する取得方法について（建物）

「自己投資」の割合が最も高く 76.7%となっていることから、用地とあわせて自社所有したい意向が強いといえます。

■図表 3-8 希望する取得方法（建物）

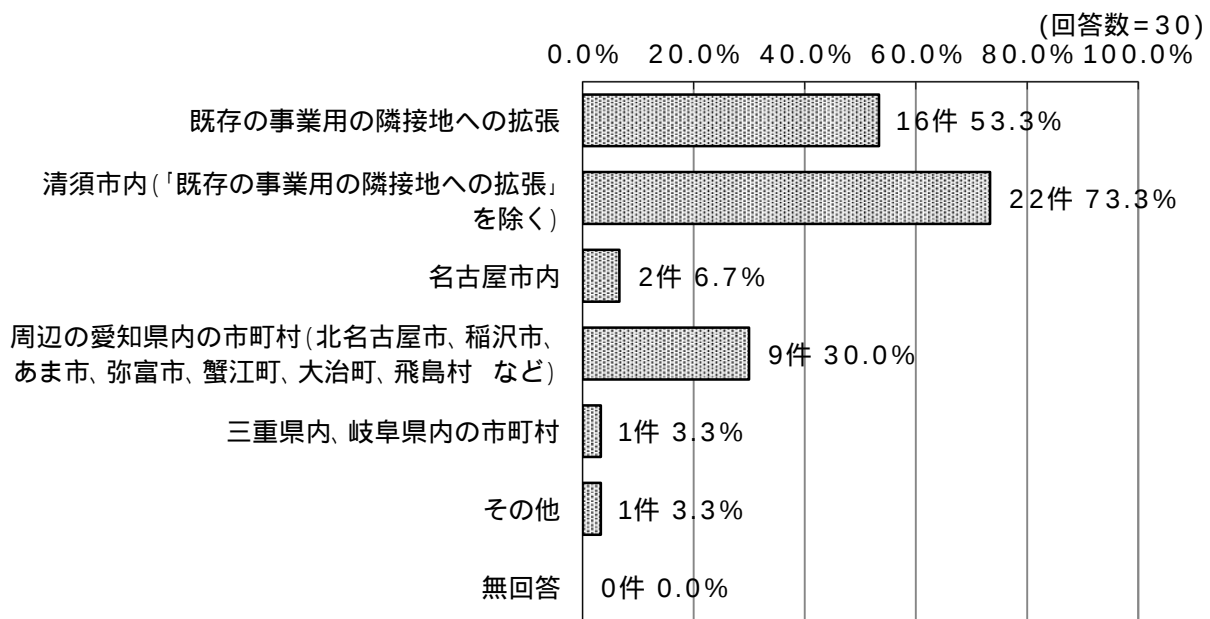


四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

9) 希望するエリアはどこですか（複数回答）

「清須市内（「既存の事業用の隣接地への拡張」を除く）（73.3%）」の割合が最も高く、次いで「既存の事業用の隣接地への拡張（53.3%）」となっていることから、市内企業の多くが清須市内での用地の取得・確保を希望しています。

■図表 3-9 用地の取得・確保を希望するエリア



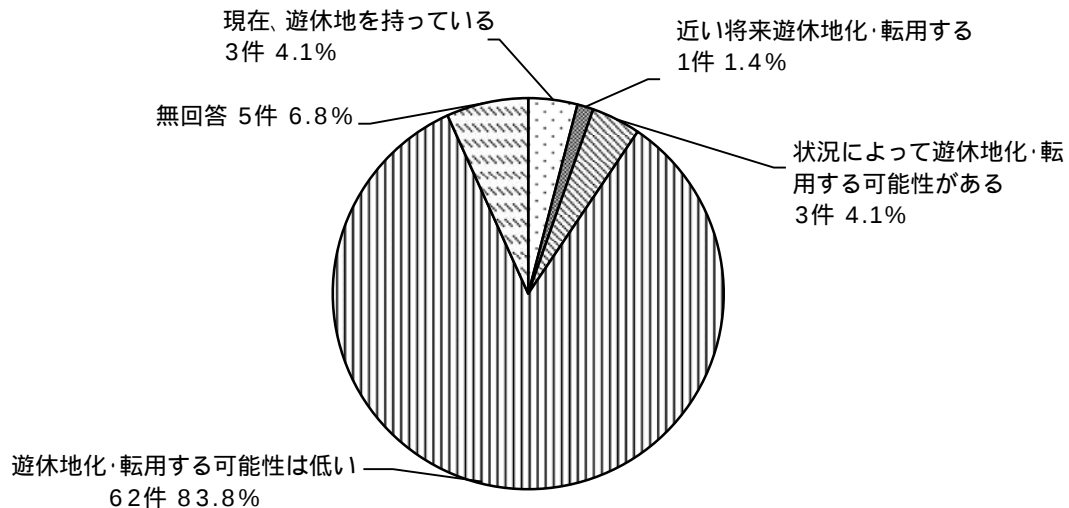
【その他回答】

- ・ 清須市以外も含め検討する予定。

- 10) 貴社・貴事業所では、清須市内において、自社の所有あるいは使用する土地で、遊休地化または転用利用するようなものはありますか（単一回答）

「遊休地化・転用する可能性は低い」の割合が最も高く 83.8%となっていることから、ほとんどの市内企業は遊休地化・転用する可能性のある土地を所有・使用していない状況にあります。

■ 図表 3-10 遊休地化・転用可能な自社用地

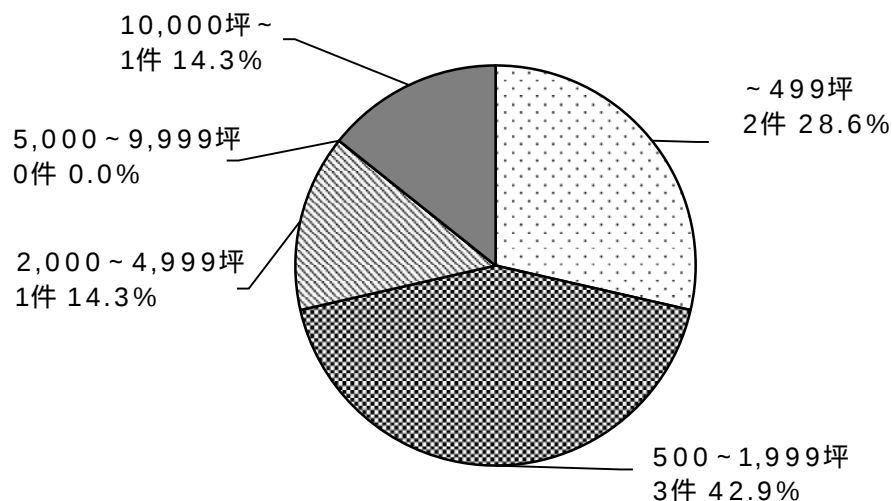


四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

- 11) 遊休地化・転用する用地の面積はどの程度の大きさですか（坪）

「500～1,999坪」の割合が最も高く 42.9%となっています。次いで、「～499坪（28.6%）」、「2,000～4,999坪（14.3%）」となっています。

■ 図表 3-11 遊休地化・転用可能な自社用地の面積



四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

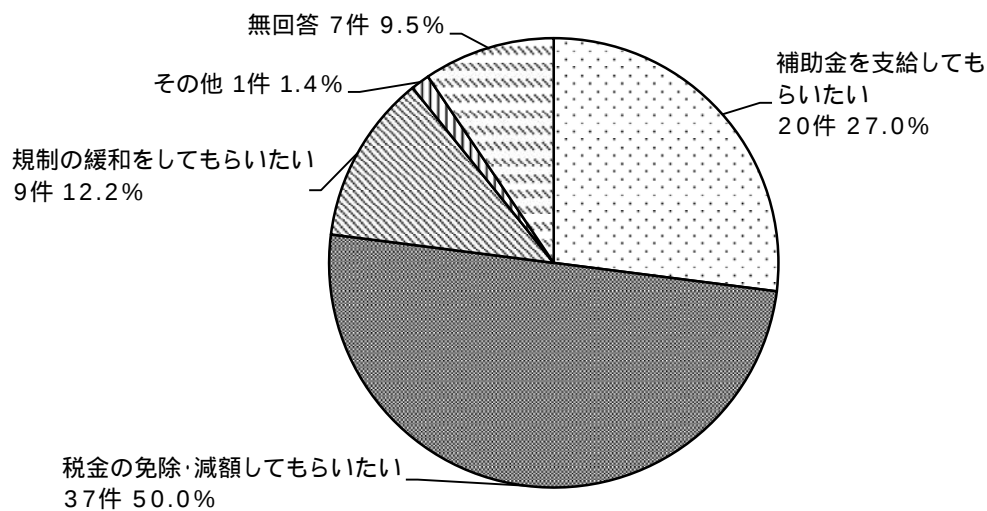
12) 今後の利用について、具体的な転用方針がある場合は、差し支えない範囲でご記入ください

- ・ 現在検討中。
- ・ 全て転売する。
- ・ 工場移転ができない場合は役員の住宅に。
- ・ 売却したい。

13) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの（長期的な視点を含め）について優先順位を付けてください（第1位）

「税金の免除・減額してもらいたい」の割合が最も高く 50.0%となっています。次いで、「補助金を支給してもらいたい（27.0%）」、「規制の緩和をってもらいたい（12.2%）」となっています。

■ 図表 3-12 市独自の企業活動支援策として期待するもの（第1位）



四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

【その他回答】

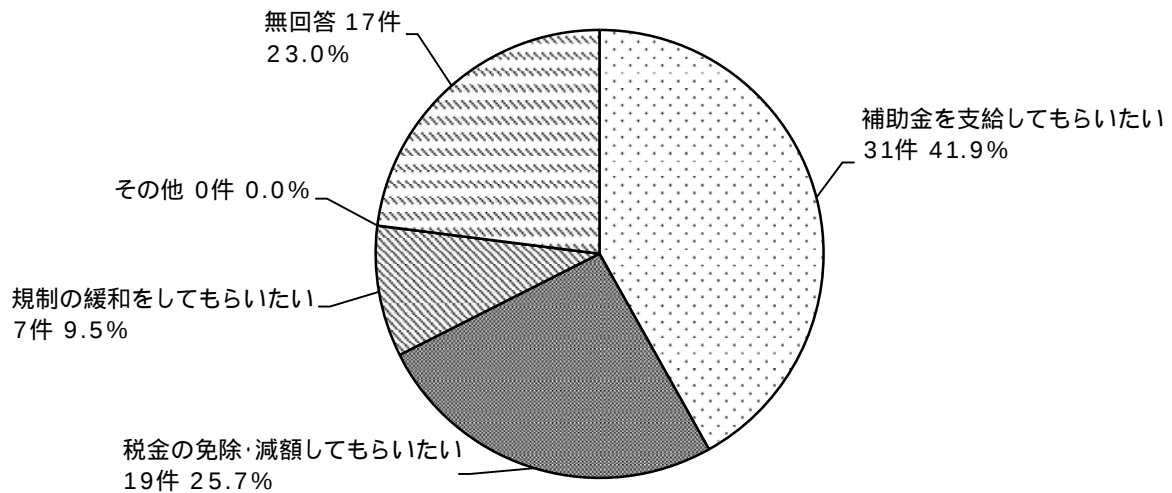
- ・ 移転に係わる相談にのってほしい。

- 14) 「第 1 位」を選択した支援策として、具体的な希望があれば記載してください
- ・ 工場立地法に係る緑地面積の緩和。
 - ・ 緑地面積の緩和、道路の大型車両等通行に関する規制緩和。
 - ・ 新規雇用の補助のため。
 - ・ 法人税の一定期間の免除。
 - ・ 固定資産税に関する支援策。
 - ・ 固定資産税の免除。
 - ・ 法人税 1 年免除。
 - ・ インフラ整備事業補助金。
 - ・ 市街化調整区域の早急な見直し。
 - ・ 遺跡地域で工場が建てられない。
 - ・ 土地取得、建屋建設、設備導入に対する補助。
 - ・ 進出後も、増設や新規設備導入時に対する補助。
 - ・ 土地、建物の購入・建設費用。
 - ・ 設備投資。
 - ・ 法人税の減税。
 - ・ 製造業で営んでいるため、工場用地にしてもらいたい。
 - ・ 希望する土地を特例で認可おろしてほしい。
 - ・ 固定資産税の 3 年免除。
 - ・ 工場、サービス販売・その他進出企業は土地の有効活用（役所の緩和プラン）熟考。
 - ・ 売上が安定している企業ではないので、固定資産税や従業員の市県民税を免除または減額してもらいたい。
 - ・ 移転が可能か、工場建設の条件など相談したい。
 - ・ 建屋の費用を一部負担等あるかと良いと思います（補助金）。
 - ・ 零細企業が今後廃業していきます。長年積み上げた資産を税金でおさめることは承知ですが、長期におさめた税金も有ります。最後は余力を持って終わることができるような制度がほしい。

- 15) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの（長期的な視点を含め）について優先順位を付けてください（第2位）

「補助金を支給してもらいたい」の割合が最も高く 41.9%となっています。次いで、「税金の免除・減額してもらいたい（25.7%）」、「規制の緩和をしてもらいたい（9.5%）」となっています。

■ 図表 3-13 市独自の企業活動支援策として期待するもの（第2位）

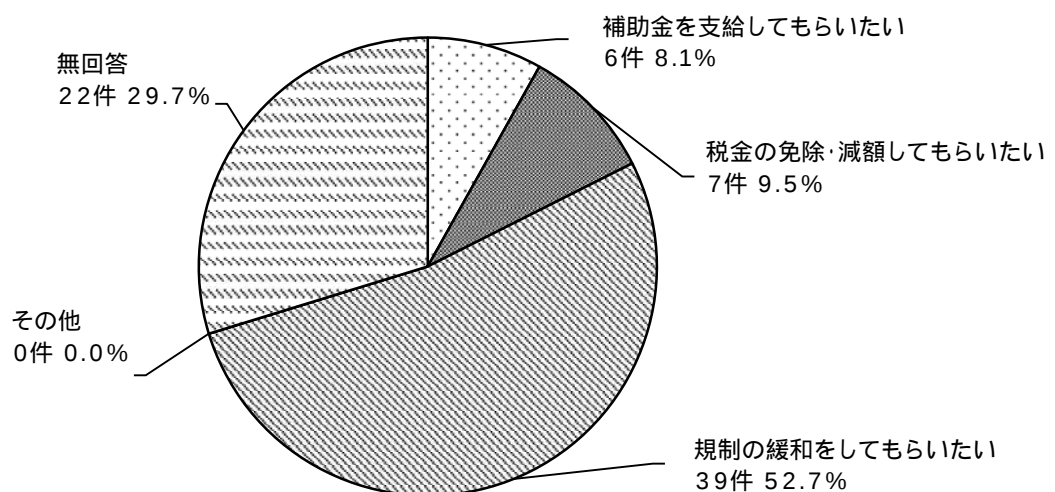


四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

- 16) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの（長期的な視点を含め）について優先順位を付けてください（第3位）

「規制の緩和をしてもらいたい」の割合が最も高く 52.7%となっています。次いで、「税金の免除・減額してもらいたい（9.5%）」、「補助金を支給してもらいたい（8.1%）」となっています。

■ 図表 3-14 市独自の企業活動支援策として期待するもの（第3位）

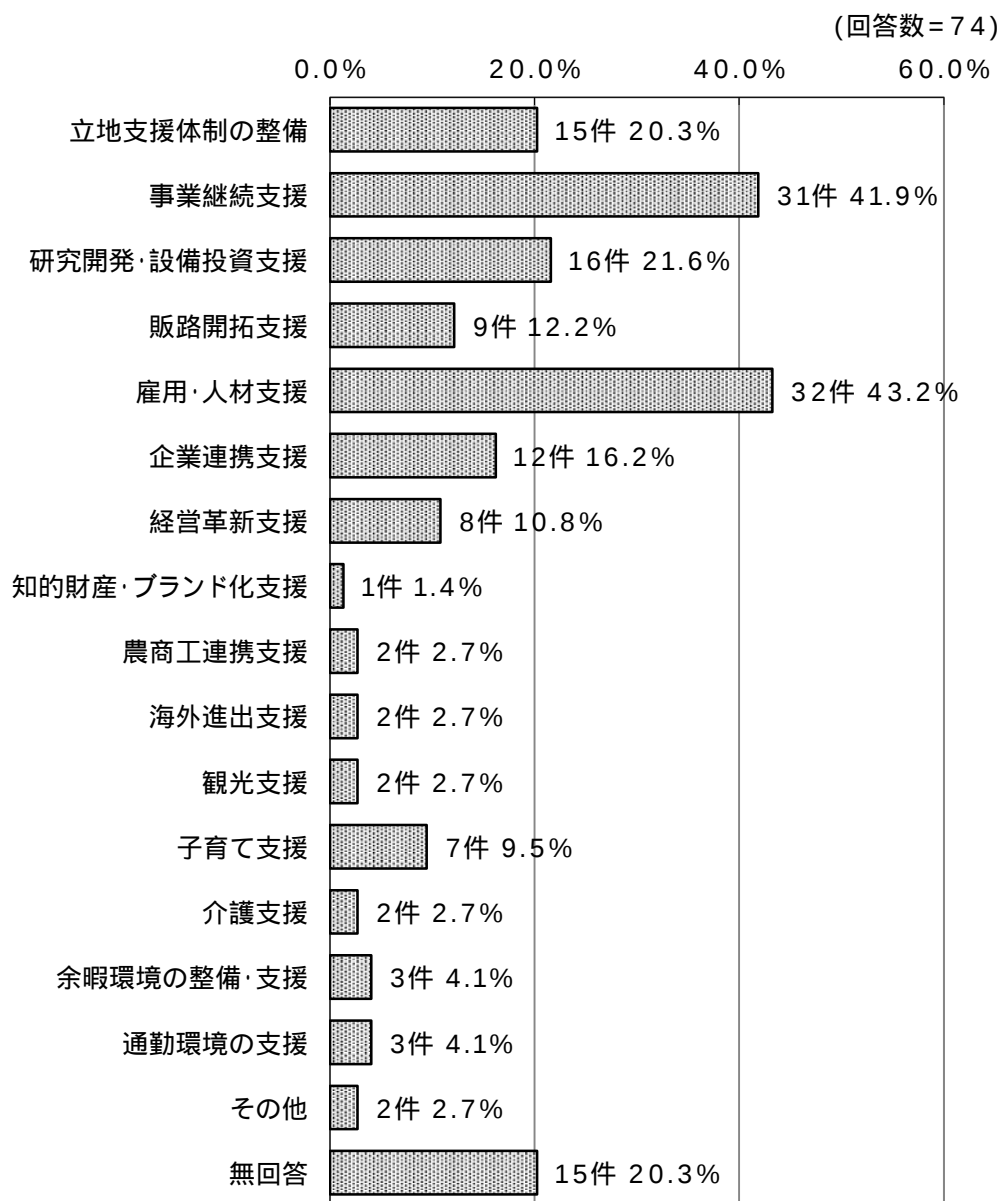


四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

- 17) 貴社・貴事業所にとって必要とお考えの施策について、設備投資だけでなく、市内での操業を継続するうえでの期待する施策について回答ください（複数回答）

「雇用・人材支援（43.2%）」の割合が最も高く、次いで「事業継続支援（41.9%）」となっており、それぞれの割合が他よりも高いことから、人手不足や後継者難に対する支援を望む市内企業が多いといえます。

■ 図表 3-15 市内での操業を継続する上で期待する施策



【その他回答】

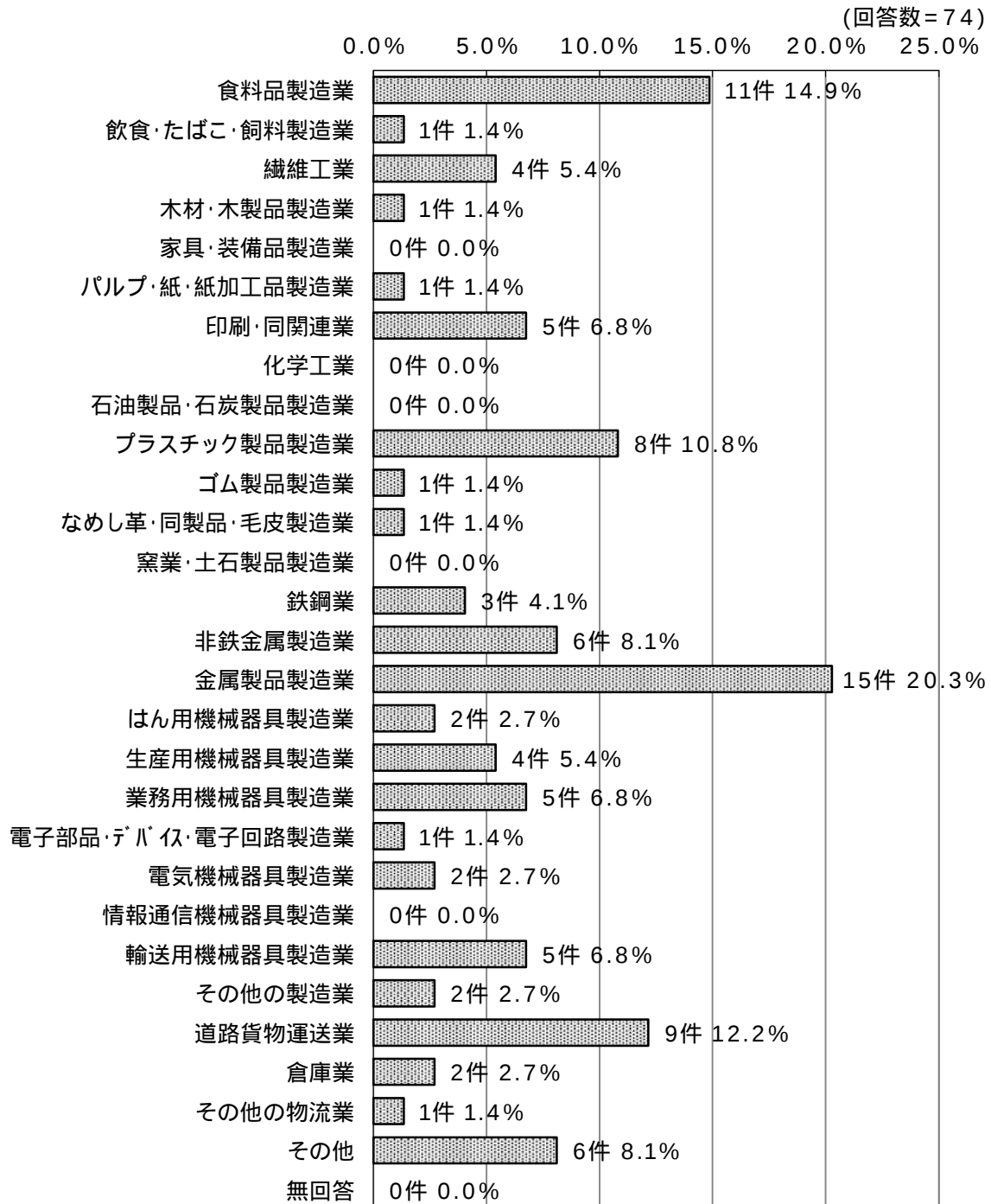
- ・ 道路の整備（県道 190 号線）。

- 18) 清須市への新規設備投資、市内での継続的な操業にあたって、期待する施策等について、具体的なご希望やご意見がありましたらご記入ください
- ・ 面での観光振興、回遊型、滞在型の観光。
 - ・ 市内観光拠点の横連携。
 - ・ コミュニティバスの拡充・増便。
 - ・ 現在自社エリアは、アクセスする際、公共交通機関がない。開発土地の中に、バス停などあれば、利便性が上がると考えます。
 - ・ 当社が希望する土地を特例でもいいから認可してもらわないとタイミングもあり清須市にいるのは難しい。他のエリアに行くしかない。
 - ・ 北名古屋市のような企業誘致に積極的に臨んでほしいです。

19) 貴社・貴事業所の業種について（複数回答）

製造業では「金属製品製造業（20.3%）」、「食料品製造業（14.9%）」の割合が高く、物流業では、「道路貨物運送業（12.2%）」の割合が高くなっています。

■ 図表 3-16 回答企業の属性（業種）



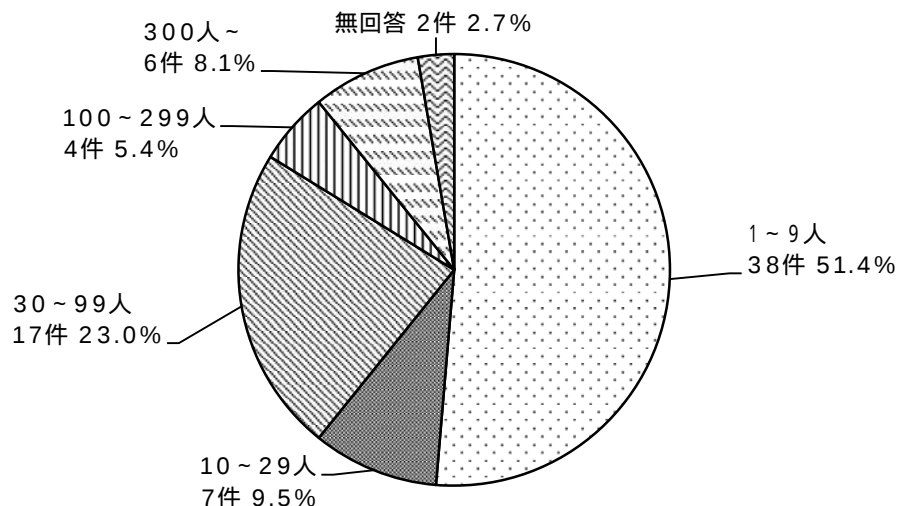
【その他回答】

- ・ 生産設備メンテナンス。
- ・ 旅客運送業。
- ・ 屋外広告業。
- ・ 溶剤製造業。
- ・ 畳製造業。
- ・ 食品障害者福祉。

20) 従業員数について（会社全体）

「1～9人（51.4%）」の割合が最も高く、小規模な企業からの回答が過半数を占めています。

■図表 3-17 回答企業の属性（従業員数：全体）

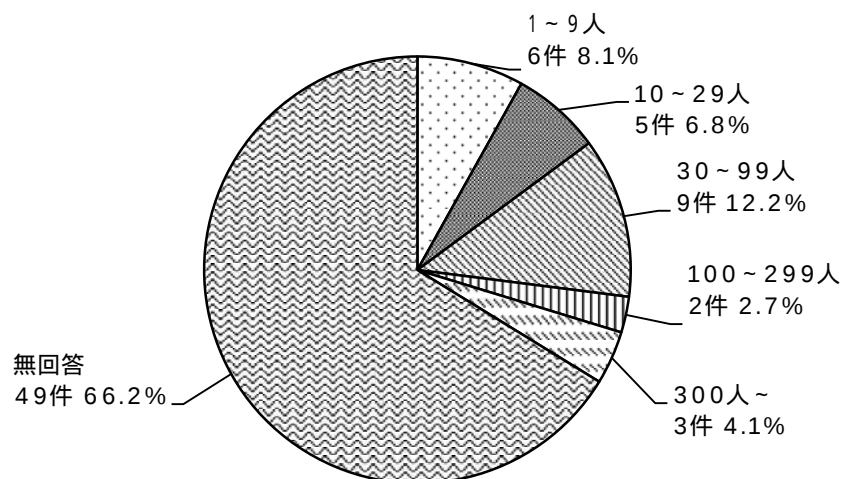


四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

21) 従業員数について（事業所）

「30～99人」の割合が最も高く 12.2%となっています。次いで、「1～9人（8.1%）」、「10～29人（6.8%）」となっています。

■図表 3-18 回答企業の属性（従業員数：事業所）



四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

3.2 市外企業アンケート調査

(1) アンケート調査概要

タ イ ト ル	愛知県清須市 企業用地需要・支援策等に関するアンケート調査
調 査 期 間	令和３年７月１５日～７月３０日 (愛知工研協会会員企業は７月８日に調査票を郵送)
調 査 対 象	製造業 721 社 運輸業 471 社
配布・回収数	配布 1,192 通、回収 144 通 回収率：12.1%

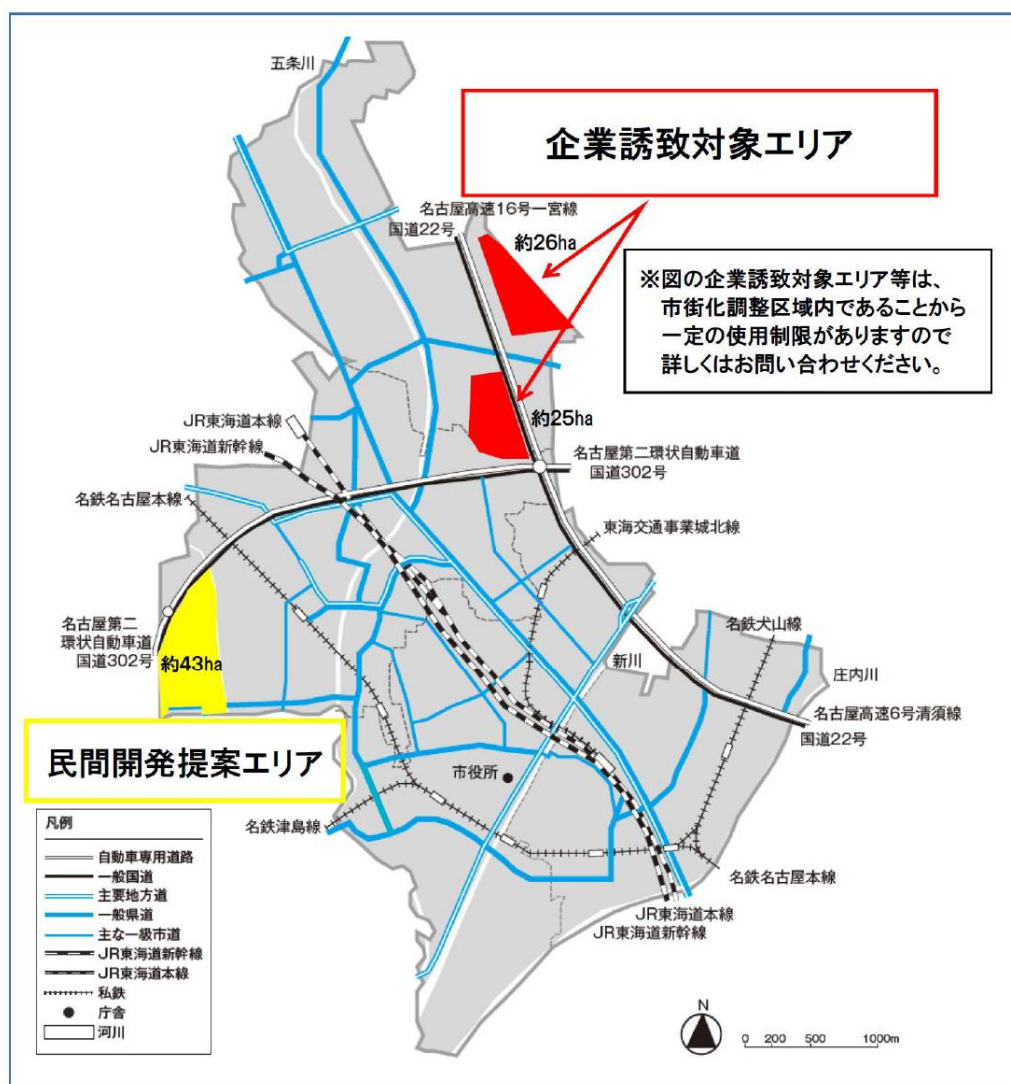
(2) アンケート調査票



愛知県清須市 企業用地需要・支援策等に関するアンケート調査ご協力のお願い

清須市では、令和2年10月に新たに企業誘致課を創設し、企業立地(誘致・留置)に戦略的かつ積極的に取り組むこととし、今年度に「企業立地促進基本計画」を策定する予定(下記企業誘致対象エリア参照)です。

趣旨をご理解いただき調査にご協力くださいますようお願いいたします。



■ 新たな事業用地の需要についてお尋ねします。

問1 貴社・貴事業所において、日本国内において新たな用地が必要となる工場・物流施設・研究施設等の新設・移転計画はございますか？ それぞれ該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | |
|--------------------------|---|----------------|
| 1. 1年以内に必要計画がある | } | → 問2以降へお進みください |
| 2. 近い将来（3年程度先）必要となる計画がある | | |
| 3. 状況によって必要となる可能性がある | | |
| 4. 必要としない・必要となる可能性もない | | |
| 5. わからない | } | → 問7へお進みください |
| 6. その他（ ） | | |

問2 工場用地等が必要又は可能性がある理由をお教えます。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 事業規模拡大、生産能力の増強のため |
| 2. 新事業分野への進出のため |
| 3. 分散した既存事業所の移転集約のため |
| 4. 地震や事故等からのリスク分散のため |
| 5. 既存事業所用地が手狭になり、 <u>移転</u> が必要となったため |
| 6. その他（ ） |

問3 必要となる用地は、どのような用途にご利用する計画ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | | |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1. 生産施設(工場) | 2. 物流施設 | 3. 研究開発施設 | 4. その他() |
|-------------|---------|-----------|-----------|

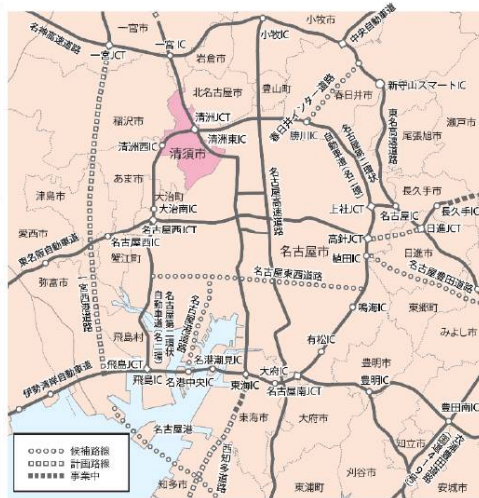
問4 貴社・貴事業所の工場等の新設・移転計画は、「愛知県内ですか」、また「尾張地域(主に下図のエリア)」は候補地となりますか？候補地となる場合は、希望する地域、希望面積、取得方法、希望価格についてお教えてください。

※番号を付した設問については該当する番号すべてに○印を、()欄については数値をご記入ください。

候補地について	1. 清須市市内 2. 名古屋及び近郊 3. 名古屋北西部 (1. 及び 2. 除く) 4. その他愛知県内 (1. ～3. 除く) 5. 愛知県外東海地区(岐阜県、三重県) 6. その他 ()
---------	---

候補地1～3が対象の場合、以下の設問へ
↓ (1～3以外は、問6へ)

立地希望の地域 ※複数回答可 ※右図参照	1. 名古屋市内に限定 2. 名古屋駅に近いエリア 3. インターに近いエリア 4. その他 () 5. 未定
希望用地面積	約 () m ² 又は 約 () 坪
土地の希望取得方法	1. 購入 2. 賃貸
購入する場合、希望する土地単価	約 () 万円/m ² まで 又は 約 () 万円/坪まで



問5 立地を希望する理由について、お教えてください。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 納入先・市場との距離関係
2. I Cに近い
3. 従業員の通勤環境
4. 本社との距離関係
5. 比較的地価が安い
6. 従業員の確保のしやすさ
7. その他 ()

問6 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 具体的な用地候補がある
 2. 具体的な用地候補はないが、探している段階
 3. まだ探す段階ではない
 4. その他 ()
- } → 清須市は、進出先の候補になりますか
イ) 十分になる ロ) 案件次第 ハ) ならない

■ 市の支援策についてお尋ねします。

問7 市独自の企業活動支援策として、期待するものについて優先順位を付けてください。

1. 補助金を支給してもらいたい
(例 新規雇用事業補助金、道路等インフラ整備事業補助金 など)
2. 税金の免除・減額してもらいたい
(例 固定資産税3年免除 など)
3. 規制の緩和をしてもらいたい
(例 工場立地法に係る緑地面積の緩和 など)
4. その他 ()

【回答欄】

優先順位を付けて下さい。

第1位		第2位		第3位	
-----	--	-----	--	-----	--

問8 問7で「第1位」を選択した支援策として、具体的な希望があれば記載してください。

希望する支援策

問9 貴社・貴事業所にとって必要とお考えの施策について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

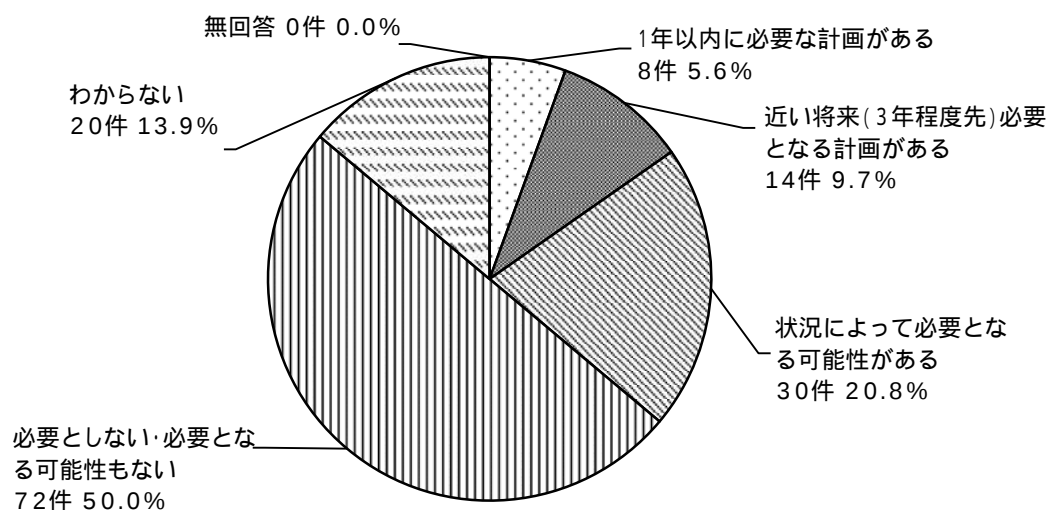
- | | | |
|--------------|-----------------|----------------|
| 1. 立地支援体制の整備 | 2. 事業継続支援 | 3. 研究開発・設備投資支援 |
| 4. 販路開拓支援 | 5. 雇用・人材支援 | 6. 企業連携支援 |
| 7. 経営革新支援 | 8. 知的財産・ブランド化支援 | 9. 農商工連携支援 |
| 10. 海外進出支援 | 11. 観光支援 | 12. 子育て支援 |
| 13. 介護支援 | 14. 余暇環境の整備・支援 | 15. 通勤環境の支援 |
| 16. その他 () | | |

(3) アンケート調査結果

- 1) 貴社・貴事業所において、日本国内において新たな用地が必要となる工場・物流施設・研究施設等の新設・移転計画はございますか（単一回答）

「1年以内に必要な計画がある（5.6%）」、「近い将来（3年程度先）必要となる計画がある（9.7%）」、「状況によって必要となる可能性がある（20.8%）」をあわせて 36.1%が新たな用地が必要となる新設・移転計画があると回答し、市外企業の用地需要が旺盛であることがうかがえます。

■ 図表 3-19 拡張用地・新設用地の必要性

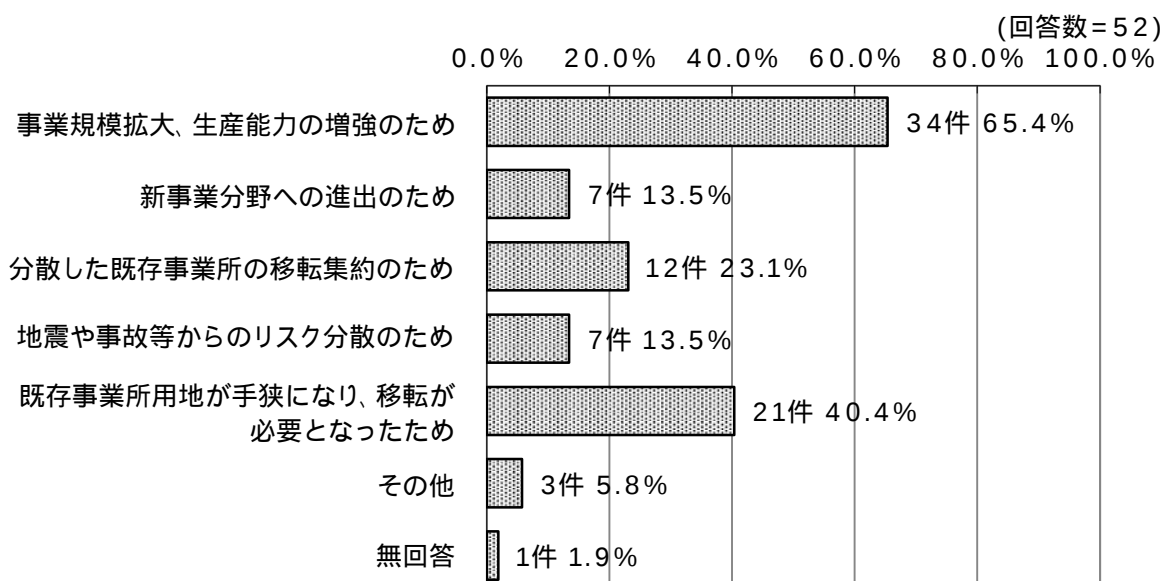


四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

- 2) 工場用地等が必要又は可能性がある理由をお教え願います（複数回答）

「事業規模拡大、生産能力の増強のため」の割合が最も高く 65.4%となっています。次いで、「既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため（40.4%）」、「分散した既存事業所の移転集約のため（23.1%）」となっています。

■ 図表 3-20 用地の取得・確保の理由



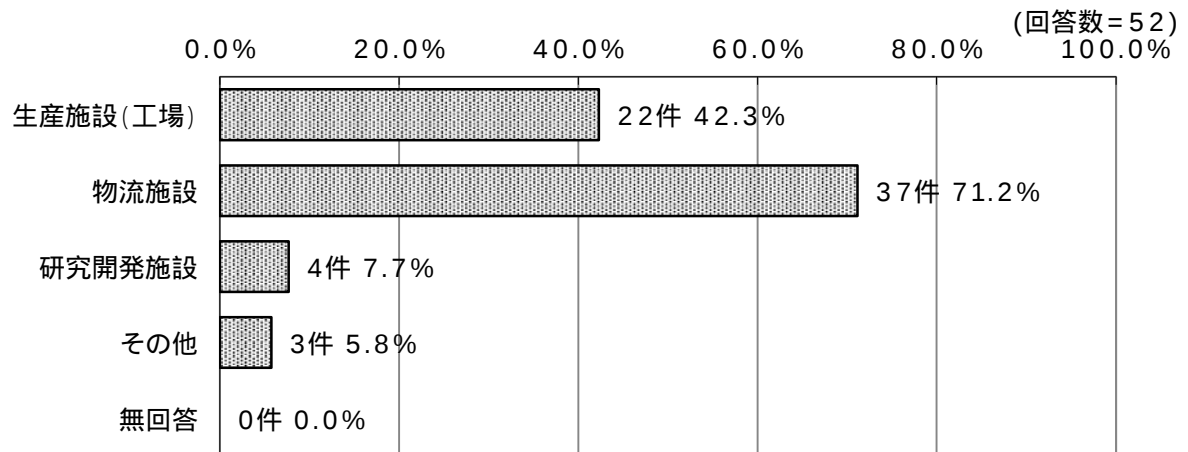
【その他回答】

- ・ 事業内容拡大のための拠点作り。
- ・ 建て替え。
- ・ 老朽化対策。

3) 必要となる用地は、どのような用途にご利用する計画ですか（複数回答）

「物流施設」の割合が最も高く 71.2%となっています。次いで、「生産施設（工場）（42.3%）」、「研究開発施設（7.7%）」となっています。

■ 図表 3-21 取得・確保した用地の用途



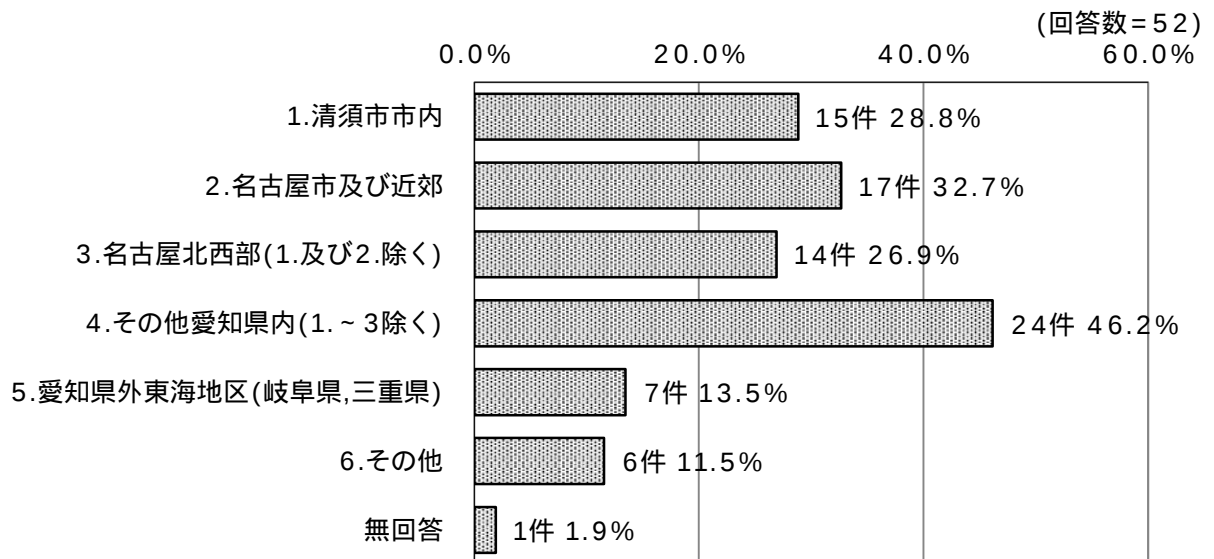
【その他回答】

- ・ 本社。
- ・ 本社オフィス。
- ・ 整備工場。

- 4) 貴社・貴事業所の工場等の新設・移転計画は、「愛知県内ですか」、また「尾張地域（主に下図のエリア）」は候補地となりますか（複数回答）

主な調査対象が清須市周辺に立地する企業ということもありますが「清須市市内（28.8%）」が約3割と、一定の需要が見られます。また、「名古屋市及び近郊（32.7%）」、「名古屋北西部（1.及び2.除く）（26.9%）」も3割前後の需要がみられます。

■ 図表 3-22 用地の取得・確保の候補となるエリア



【その他回答】

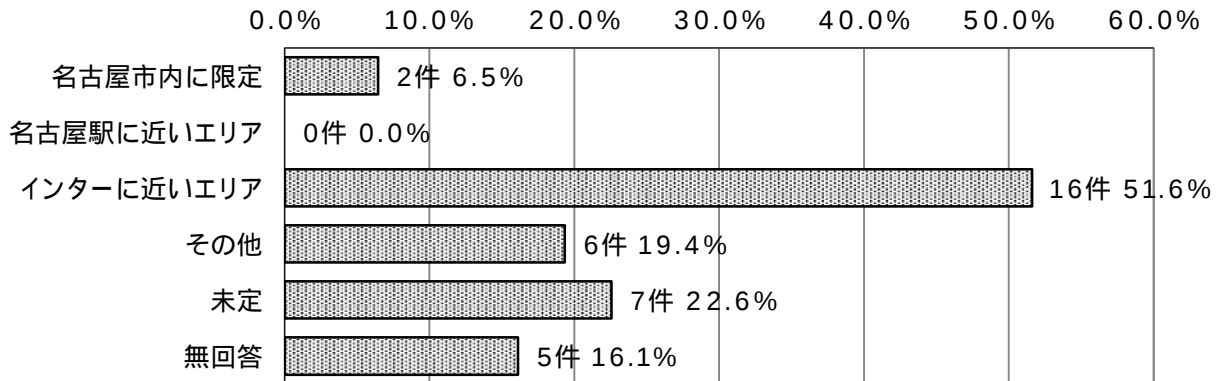
- ・ 東北地方。
- ・ 九州、南関東地区。
- ・ 地元。
- ・ 一宮市。
- ・ 岩倉市、北名古屋市、小牧市、一宮市。
- ・ 未定。

5) 立地希望の地域（複数回答）

「インターに近いエリア」の割合が最も高く 51.6%となっています。清須市は市内に2カ所のインターがあり、希望条件を十分備えています。

■ 図表 3-23 立地を希望する地域

(回答数=31)



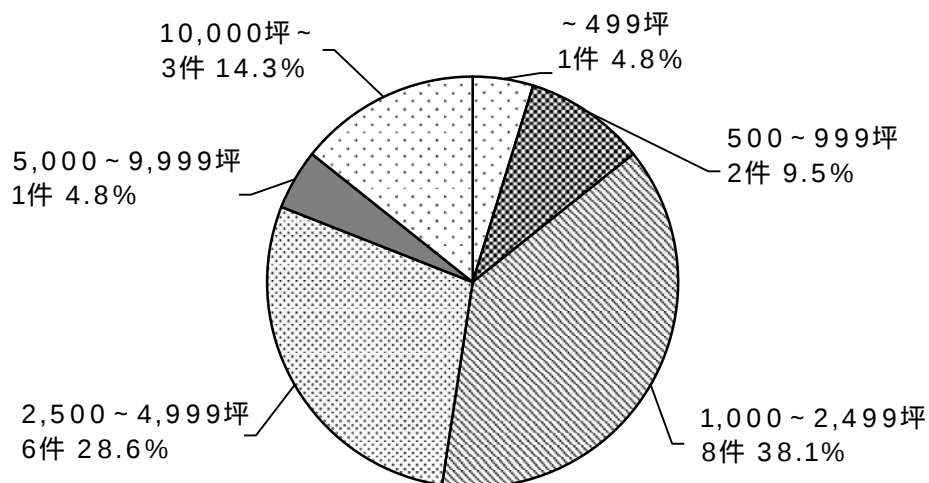
【その他回答】

- ・ 駅から近い。
- ・ 公共交通機関が近い。
- ・ 幹線沿い。
- ・ 路線会社の近く。
- ・ 交通（公共）便良。
- ・ 稲沢市。

6) 希望する用地面積

「1,000～2,499 坪（38.1%）」の割合が最も高く、次いで「2,500～4,000 坪（28.6%）」となっています。市内企業に比べて大規模な面積を希望する企業が多くなっています。

■ 図表 3-24 希望する用地面積

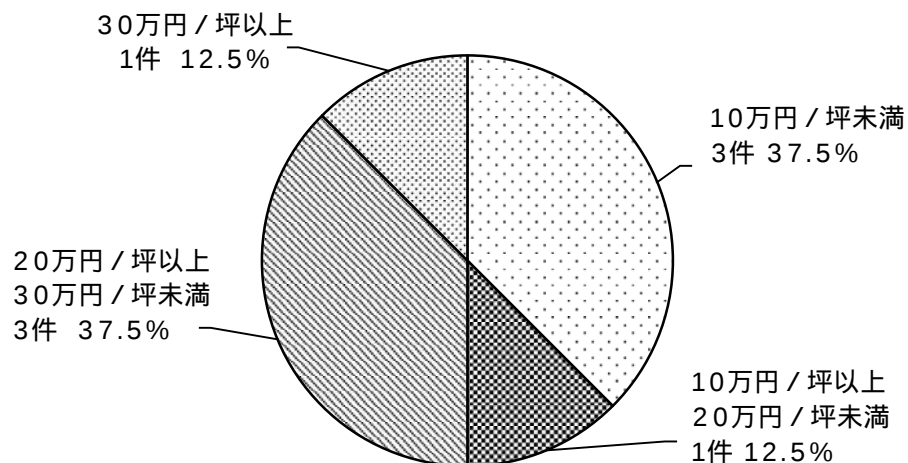


四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

7) 購入する場合、希望する土地単価（万円／坪）

「10万円／坪未満」ならびに「20万円／坪以上30万円／坪未満」の割合が最も高く37.5%となっています。次いで、「10万円／坪以上20万円／坪未満（12.5%）」、「30万円／坪以上（12.5%）」となっています。

■図表 3-25 購入時の希望単価(万円／坪)

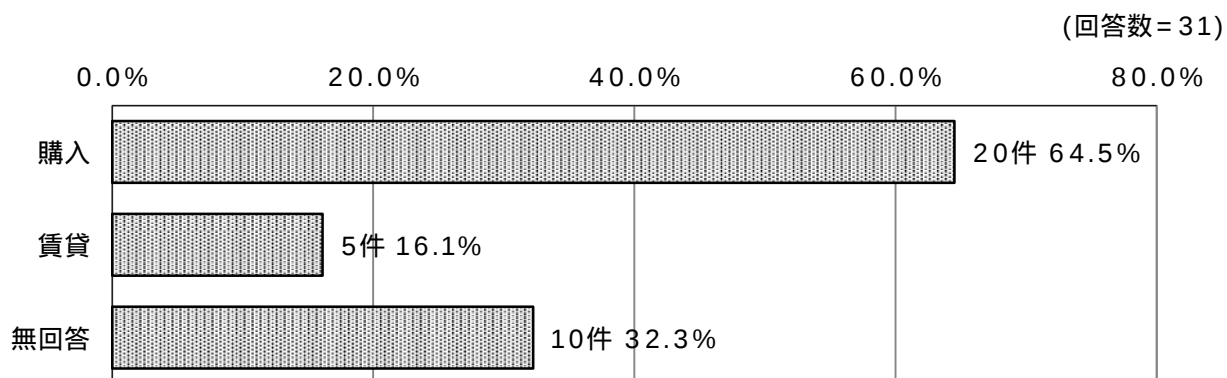


四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

8) 土地の希望取得方法

「購入」の割合が最も高く64.5%となっていることから、用地を自社所有したい意向が強いといえます。

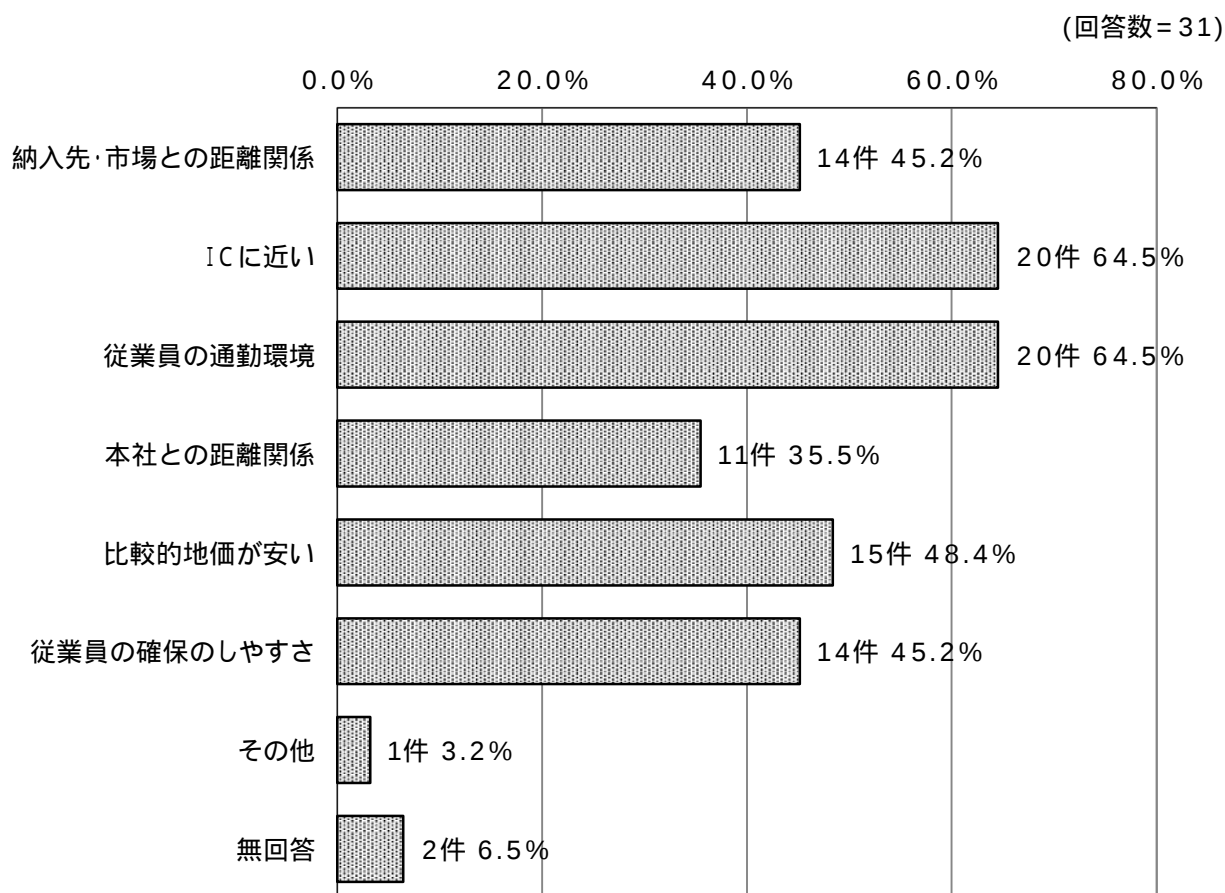
■図表 3-26 土地の希望取得方法



9) 立地を希望する理由について、お教えてください（複数回答）

「従業員の通勤環境」「ＩＣに近い」の割合が最も高く 64.5%となっています。清須市内には２カ所のＩＣが立地し、名古屋市および近郊からのアクセスも良いことから、立地に対するニーズに十分応えることができるといえます。

■図表 3-27 立地を希望する理由



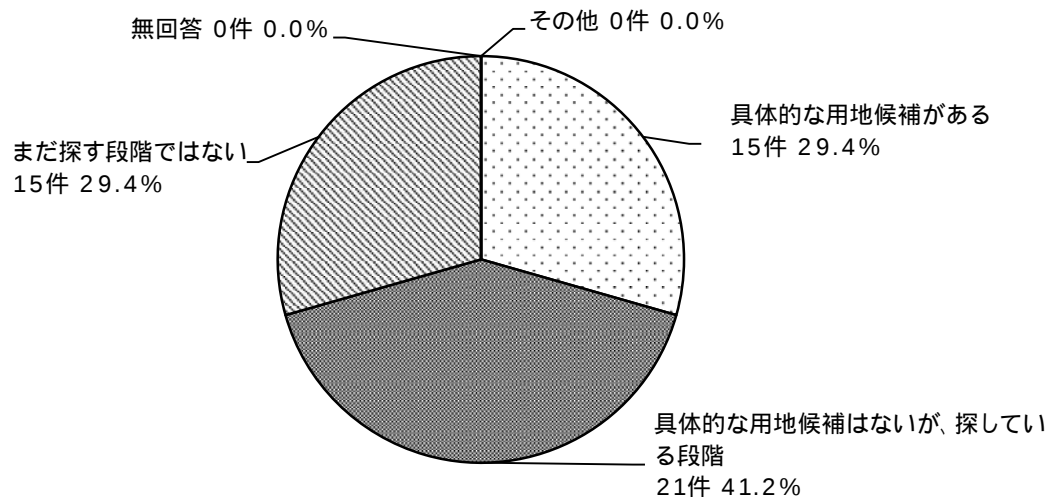
【その他回答】

- ・ 路線会社のターミナル近辺。

10) 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか（単一回答）

「具体的な用地候補はないが、探している段階（41.2%）」と「具体的な用地候補がある（29.4%）」を合わせて70.6%が用地取得に向けた活動を行っており、市内企業よりも活発に活動していることがうかがえます。

■図表 3-28 具体的な用地候補の有無

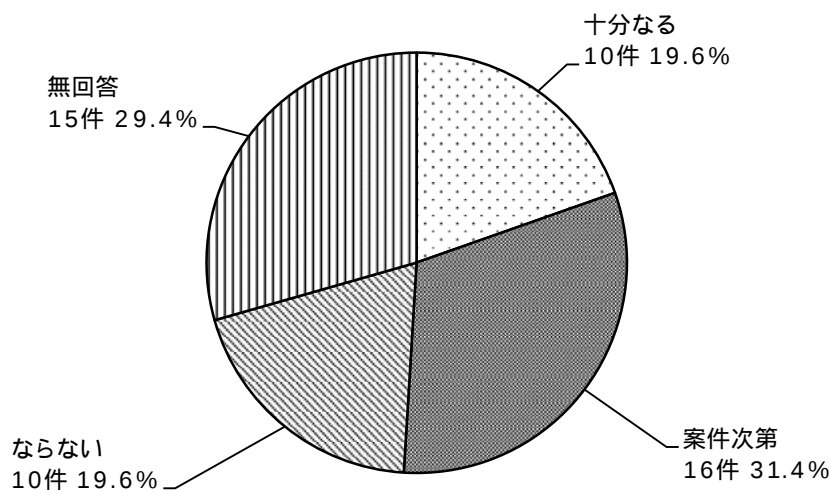


四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

11) 清須市は、進出先の候補になりますか

「案件次第」の割合が最も高く31.4%となっています。「十分なる（19.6%）」と合わせて51.0%が清須市への進出可能性があります。

■図表 3-29 清須市への進出可能性

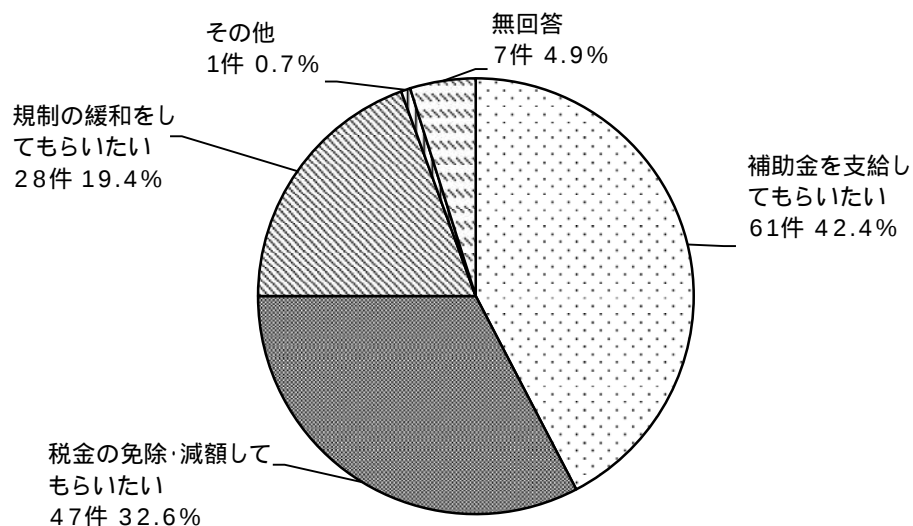


四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

- 12) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの（長期的な視点を含め）について優先順位を付けてください（第1位）

「補助金を支給してもらいたい」の割合が最も高く 42.4%となっています。次いで、「税金の免除・減額してもらいたい（32.6%）」、「規制の緩和をってもらいたい（19.4%）」となっています。

■ 図表 3-30 市独自の企業活動支援策として期待するもの（第1位）



四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

【その他回答】

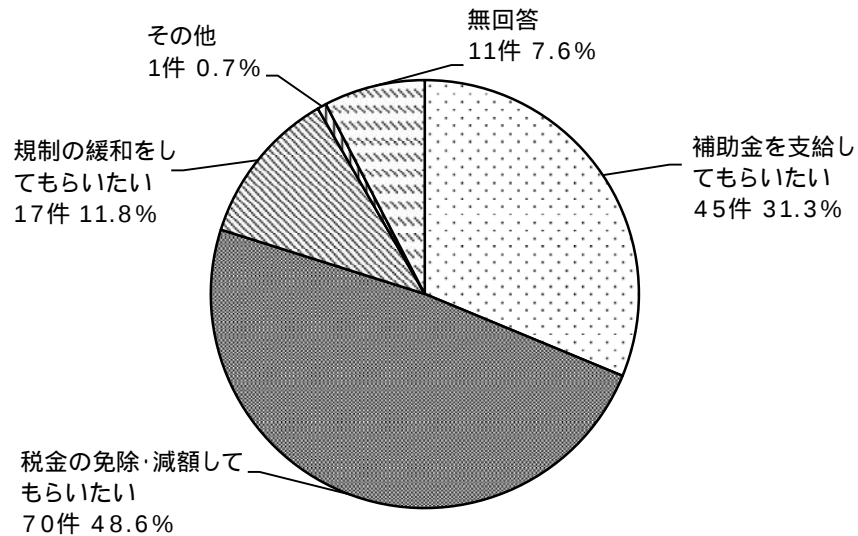
- 市街化調整区域から市街化区域への変更。

- 13) 「第1位」を選択した支援策として、具体的な希望があれば記載してください
- ・ 事業所税の緩和など。
 - ・ 土地、建物、設備導入の費用に対しての一定割合の補助金。
 - ・ 初期設備投資金額が大きい業種なので補助金の支給を希望します。
 - ・ 移転費用が限られているため。
 - ・ 設備投資に関する助成金。
 - ・ 農振除外、建築確認などの迅速化。
 - ・ 資金的に助かります。
 - ・ 土地の有効活用のため。
 - ・ 消費税及び地方消費税。
 - ・ 土地取得の補助。
 - ・ 投資に対するインセンティブは重要であり、投資後の経営に大きく影響するため、税金の減免。
 - ・ 廃棄物処理施設建設に伴う規制緩和。
 - ・ 細かな条件をつけず、出す時はすぐ出す補助金。
 - ・ 都市計画法の規制緩和。
 - ・ 工場・物流施設新設事業助成金。
 - ・ 固定資産税や法人税の軽減または免除。
 - ・ 工場立地法に係る緑地面積の確保。
 - ・ クレーン設置の補助。
 - ・ 調整区域の建築許可基準の緩和。
 - ・ 投資負担を軽減できる金銭面の補助金支援。
 - ・ 固定資産税はもちろん社会保険料等々、コロナ禍で非常に苦しい業種への支援施策を地方独自で発出いただけたらと思います。
 - ・ コロナ関連で事業縮小となる売上に対する補助金制度の延長。
 - ・ 固定資産の免除。
 - ・ 整備工場と物流倉庫とインタンクと営業所がすべて可能なエリアにして頂きたい。
 - ・ 固定資産5年免除。
 - ・ 固定資産税の減額。
 - ・ 緑地法もありますが、物流効率化法以外で建設できる一般貨物運送業法の範囲で倉庫を建てたい。
 - ・ コロナ禍による利益確保が難題です。
 - ・ 工場地域が住宅地となり近隣からクレームが発生する。市や国はゾーニングを容易に変更するべきではないと思います。
 - ・ 税金等の減額。
 - ・ 工場立地の緑地面積を20%から10%にしてほしい市街化調整区域内に機械の整備をする工場を建てられるよう規制の緩和をお願いします。
 - ・ 経年に応じた減額。

- 14) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの（長期的な視点を含め）について優先順位を付けてください（第2位）

「税金の免除・減額してもらいたい」の割合が最も高く 48.6%となっています。次いで、「補助金を支給してもらいたい（31.3%）」、「規制の緩和をしてもらいたい（11.8%）」となっています。

■ 図表 3-31 市独自の企業活動支援策として期待するもの（第2位）

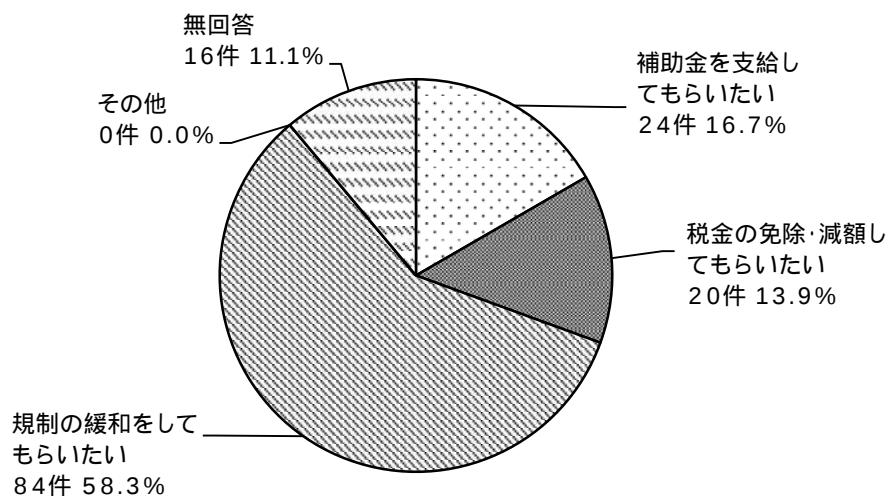


四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

- 15) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの（長期的な視点を含め）について優先順位を付けてください（第3位）

「規制の緩和をしてもらいたい」の割合が最も高く 58.3%となっています。次いで、「補助金を支給してもらいたい（16.7%）」、「税金の免除・減額してもらいたい（13.9%）」となっています。

■ 図表 3-32 市独自の企業活動支援策として期待するもの（第3位）



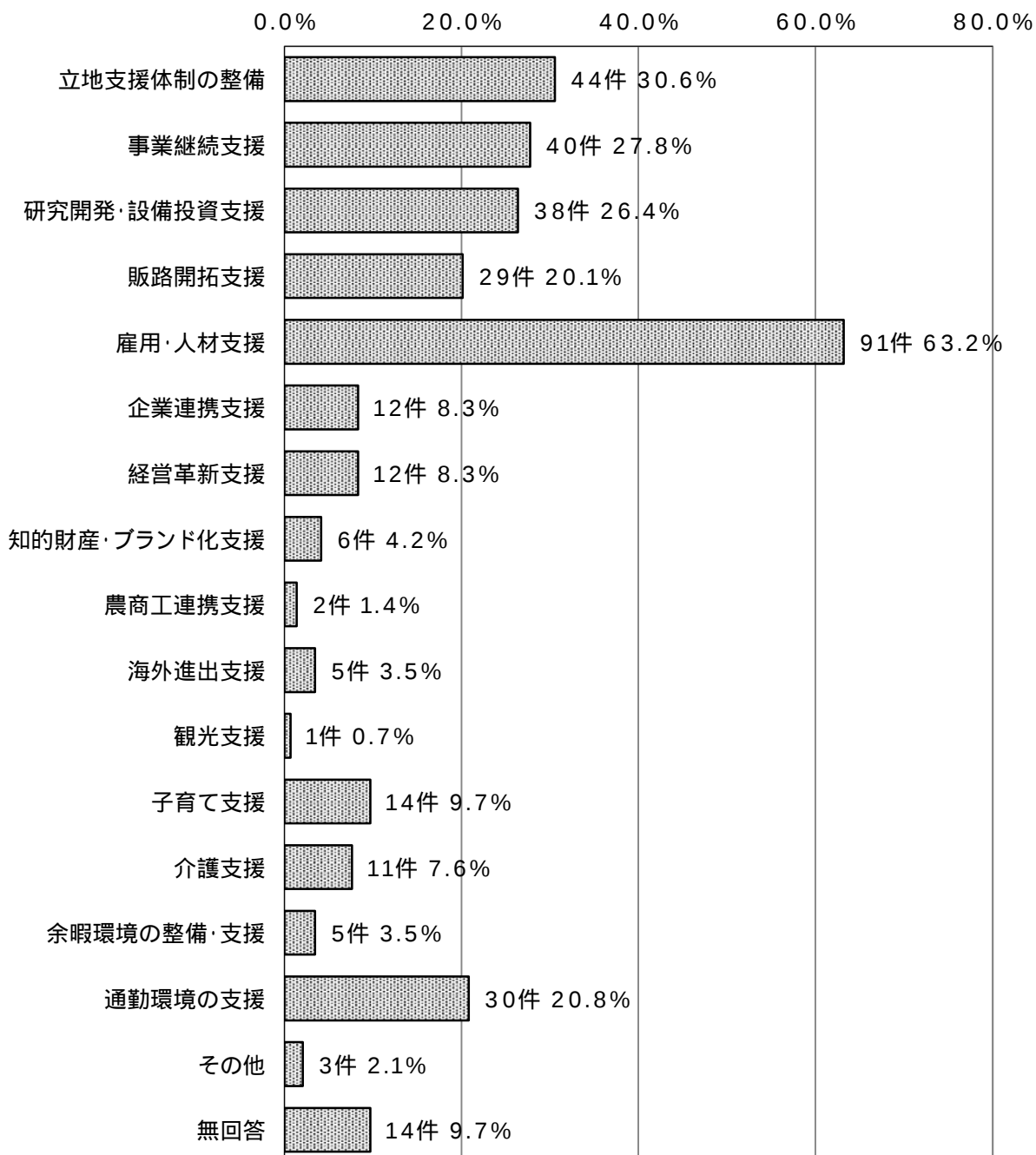
四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

- 16) 貴社・貴事業所にとって必要とお考えの施策について、お聞かせください（複数回答）

「雇用・人材支援」の割合が最も高く 63.2%と突出していることから、特に人手不足へ対応する施策を望む市外企業が多いといえます。

■ 図表 3-33 必要と考える清須市施策

(回答数=144)



【その他回答】

- ・ ゴミ処理。
- ・ 特になし。

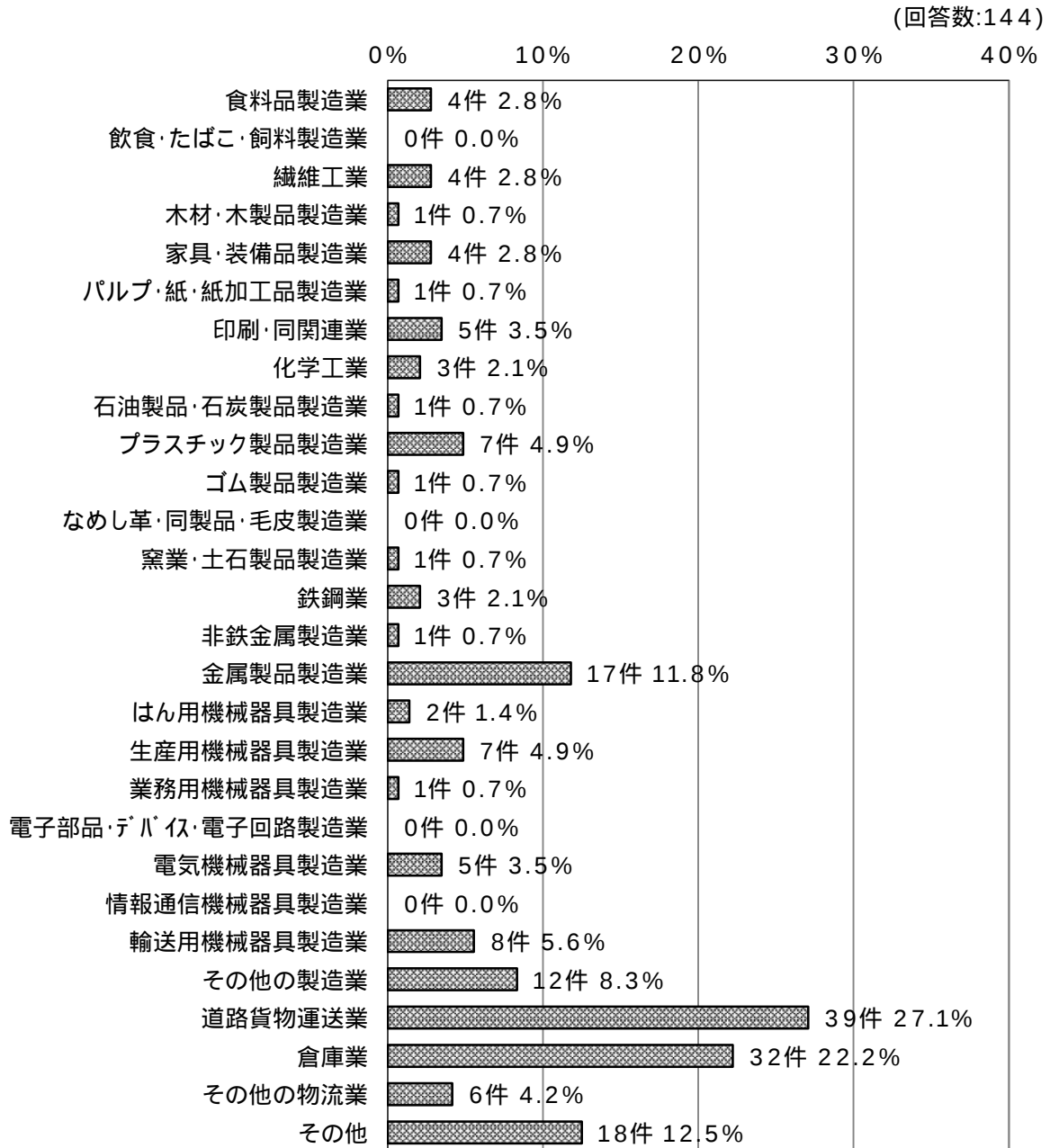
17) 清須市に期待する施策等について、具体的なご希望やご意見がありましたらご記入ください

- ・ 現在、北名古屋市内に 1,000 坪の自社倉庫、稲沢市内に 2,400 坪の賃借倉庫で、同一顧客の物流業務を行っており、集約を検討していたが、今回の誘致対象エリアは双方から至近距離のため、社員の継続雇用の面からも有望と考え、アンケートを送付させていただきます。
- ・ 残念ながら当社のターゲット地域でなく、特段有りません。
- ・ 治水対策。
- ・ あま市と隣接しているため、弊社が取得した「地域未来索引企業」の選定による地域未来索引計画として農商工連携による農地の再利用・開発につなげたい。
- ・ 稲沢市に於いて配送センターは許可ですが、営業倉庫は認可がありません。清須市は大丈夫ですか。

18) 貴社・貴事業所の業種について（複数回答）

製造業では「金属製品製造業（11.8%）」の割合が高く、物流業では、「道路貨物運送業（27.1%）」、「倉庫業（22.2%）」の割合が高くなっています。

■ 図表 3-34 回答企業の属性(業種)



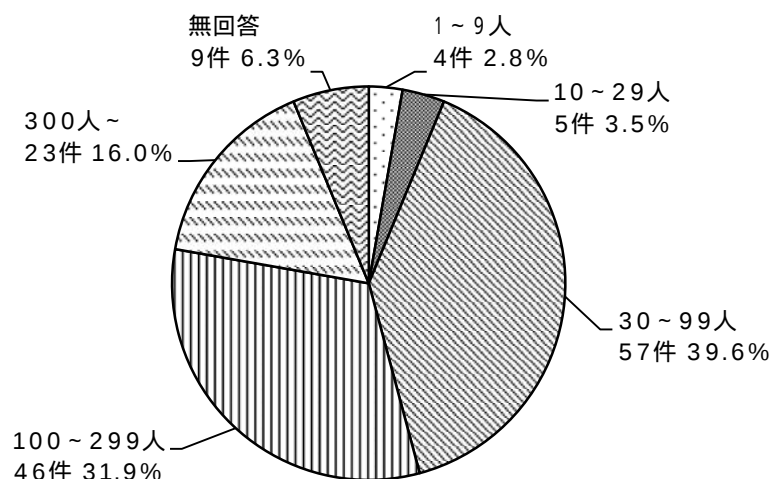
【その他回答】

- ・ 非破壊検査。
- ・ 自動車整備、販売業。
- ・ 卸売業、産廃収運業。
- ・ 卸売業。
- ・ 歯科材料製造。
- ・ 廃棄物処理業。
- ・ ドローン事業。
- ・ 卸売業。
- ・ 電気工事業。
- ・ 卸売業。
- ・ 建設業、屋外広告。
- ・ 運輸に付帯するサービス業（梱包業）。
- ・ 生コンクリート製造業。
- ・ 労働者派遣。
- ・ レンタル業。

19) 従業員数について（会社全体）

「30～99人（39.6%）」の割合が最も高く、次いで「100～299人（31.9%）」となっており、30～299人の中規模企業が約7割を占めています。

■ 図表 3-35 回答企業の属性(従業員数:全体)

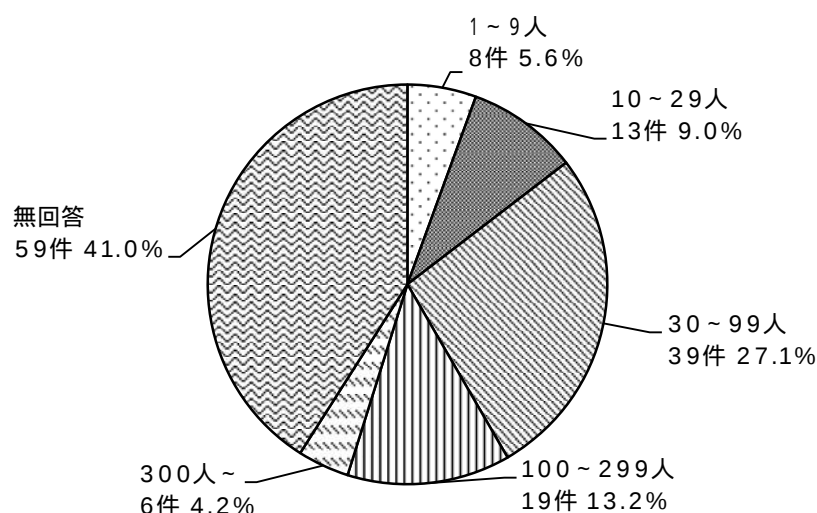


四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

20) 従業員数について（事業所）

「30～99人」の割合が最も高く27.1%となっています。次いで、「100～299人（13.2%）」、「10～29人（9.0%）」となっています。

■ 図表 3-36 回答企業の属性(従業員数:事業所)



四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

